

外国人労働者問題の歴史的経緯及びその行政施策の変遷

[研究メンバー]

主査	山口浩一郎	上智大学教授
	小池和男	法政大学教授
	桑原靖夫	濁協大学教授
	小池 治	茨城大学助教授
	荒木尚志	東京大学助教授
	伊藤正一	大阪府立大学助教授
	渡辺博顕	日本労働研究機構研究員

[報告書目次]

- 第1章 外国人労働者受入制度
- 第2章 労働力需給バランスと外国人労働者問題
- 第3章 移民労働者の社会的統合政策
－EC諸国と日本－
- 第4章 国際協力と移民
- 第5章 我が国の雇用政策と外国人労働者問題

[内容要旨]

1980年代後半以降の国際労働力移動の活発化はEC諸国のみならず日本でも、その経済・社会に大きな影響を与えており、各国での政策経験を踏まえたより効果的な移民・外国人労働者対策が必要となっている。このため、日欧間での本格的な国際比較研究を実施するための基盤が形成されつつあるように思われる。このような認識の下に、日欧間の本格的な国際比較研究の第一歩として「外国人労働者問題の歴史的経緯及びその行政施策の変遷」を研究した。

第1章 外国人労働者受入制度

日本における外国人労働者受入制度に関し、在留資格制度、労働関係法令の適用及び実効性確保措置について言及しつつ整理し、つぎにEC諸国（イギリス、フランス、ドイツ、イタリア）の受入れ制度について分析している。

EC諸国では原則として外国人が労働する場合、労働許可と滞在許可が必要であるが、ここでは、双方の関係を検討し、労働許可の基準・内容、外国人労働者の家族の処遇、制度の実効性確保の手段という観点から分析し、EC諸国の外国人労働者受入制度の特徴をまとめ、日本の制度と比較検討している。

第2章 労働力需給バランスと外国人労働者問題

まず外国人労働者の雇用の現状と労働力需給バランスとの関連を整理し、次に、日本の労働力供給と需要の将来予測の結果を分析し、どのような職業で労働力需給ギャップが生じるのかを検討した上で、今後の外国人労働者数の推移を試算している。労働力需給予測を諸外国についてもを行い、日本と諸外国のギャップと外国人労働者問題の関連について整理し、残された課題をまとめている。

第3章 移民労働者の社会的統合政策

－EC諸国と日本－

移民労働者の社会的統合政策は、その国の社会構造や政治システムの影響を受けるため、まず EC 諸国間の比較の際の分析枠組を検討し、それに基づきドイツ、フランス、イギリス、ベルギーにおける社会的統合政策の展開を整理し、さらに EC 委員会による移民労働者の社会的統合に関する専門家報告の内容を検討している。その後、日本における外国人労働者の現状について考察している。

第4章 国際協力と移民

日本と EC 諸国をとりまく開発途上国との関係を視野に入れ、移民労働者の送出国の経済発展の促進、移民労働者送出圧力の低下を図る上で重要な国際協力の問題を取り上げている。

ここでの国際協力とは、政府開発援助、開発途上国への民間の直接投資、貿易を含む包括的な国際協力である。日本と EC 諸国の政府開発援助の理念を列挙し、その量と質について各国間の比較を行い、また、移民関連の国際協力の事例と効果についても検討している。

第5章 我が国の雇用政策と外国人労働者問題

日本における外国人労働者問題の歴史的経緯及び実態を、労働市場の需給調整と労働関係法令の二つの側面から検討し、日本が今後検討すべき論点を提示している。

雇用政策の変遷を振り返り、さらに、第7次雇用対策基本計画による雇用政策の転換に触れ、また、外国人労働者問題の職業安定法上の位置づけや対処方針について言及している。